

# こしがやしのよさん 2015



越谷特別市民  
ガーヤちゃん



City Koshigaya 2015

# 『こしがやしのよさん』 について…

越谷市が作成する予算書は、普段皆さんが聞きなれない用語や数字が、ただ記載されているだけで、非常にわかりにくいものとなっています。

そこで、平成15年度当初予算より事業別予算書を導入し、各事業別の予算の状況や事業概要などをご覧いただけるような取り組みを行ってまいりました。

しかし、ぶ厚い予算書をすべて見ることは、かなりしんどい作業となってしまいますので、この冊子では、表やグラフを交えながら、わかりやすく予算の内容をお知らせしていきたいと思えます。

この『こしがやしのよさん』を通じて、どんな事業をいくらかけて行っているのかを知っていただき、市政に対する関心を持っていただきたいと思います。



1	予算の基礎
6	収入(歳入):一般会計
10	支出(歳出):一般会計
12	重点戦略
20	大綱別主要事業
36	資料集

越谷市の沿革

時 期	出来事
昭和29年11月3日	2町8カ村の合併により越谷町誕生
昭和33年11月3日	市制施行 県下22番目、全国543番目
昭和51年9月	人口20万人突破
昭和60年5月	人口25万人突破
平成8年12月	人口30万人突破
平成15年4月1日	特例市に移行
平成27年4月1日	中核市に移行



## 予算の基礎

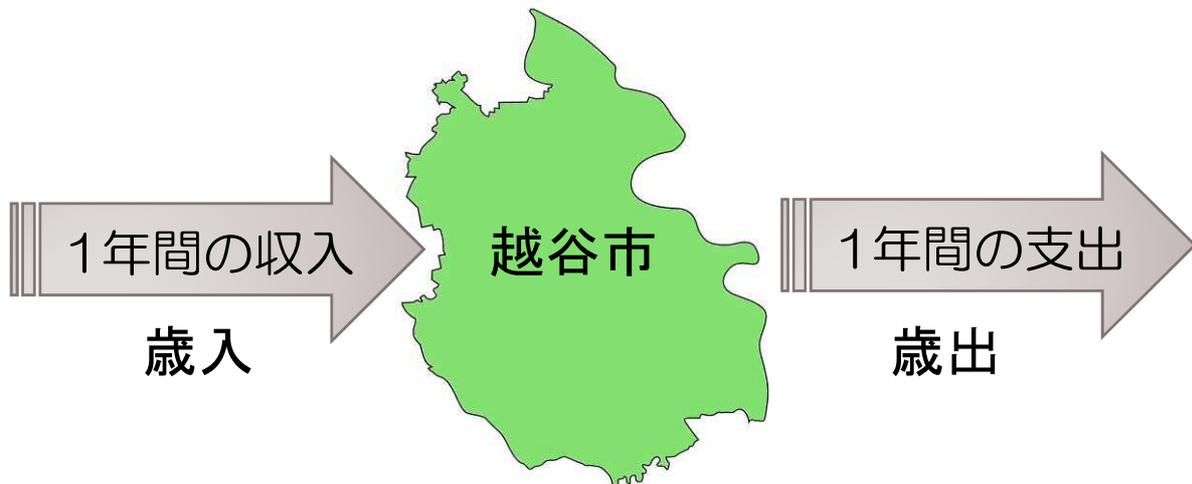
Q

そもそも、予算って、なに？

A

予算は、1年間の「収入」と「支出」を見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間(4月から翌年の3月まで)にどのくらいの収入があるのか。また、その収入をもとに、行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。越谷市に入ってくる収入を「歳入」、支払などの支出を「歳出」と呼んでいます。



地勢：越谷市は埼玉県の一部に位置し、東京都心から北へ25キロメートルという地理的環境にあり、平成8年12月には県内6番目の人口30万都市の仲間入りをするなど、県南東部の中核都市として発展を続けてきました。



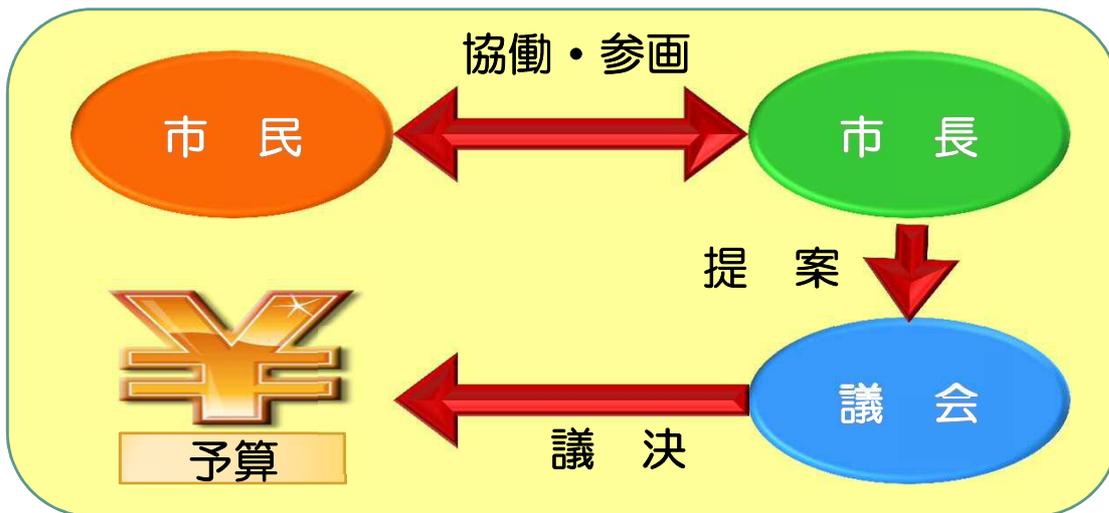
# Q

## 予算って、どうやって決まるの？

# A

市長が予算案を作り、市議会へ提出します。そして、市議会の審議と議決によって、予算が成立します。

越谷市の担当部局は、さまざまな分野の最上位計画である総合振興計画に加え、市民の皆さまの意見や要望などをあわせて、1年間の行政サービスを検討し予算要求を行います。市長は、担当部局との調整を重ね、予算案としてまとめ、市議会に提出します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案を審議した上で、市議会の議決によって予算を決めます。



# Q

## 予算は、変えられるの？

# A

補正予算によって、変えることができます。

1年間の予算を見積もるときに予測できなかったことがおこることもあります。そうした時には、予算を変えることが必要です。市長が変更する予算案を作り、市議会で審議、議決されることによって成立します。これを補正予算といいます。



## 1年間の流れはどうなってるの？



予算の1年間の流れは、例年以下のようになります。





## 平成27年度の越谷市の予算は？



一般会計、特別会計、企業会計の予算を合わせると1,728億1,600万円となります。

### 一般会計とは？

福祉、教育、道路整備などを進める基本的な行政サービスを行うための会計です。

### 特別会計とは？

特定の目的の会計で、国民健康保険や介護保険など越谷市には9の特別会計があります。

### 企業会計とは？

市が経営する企業の会計です。病院事業会計(市立病院)がこれにあたります。

一般会計  
899億円

特別会計  
711億6,300万円

企業会計  
117億5,300万円

国民健康保険	398億1,000万円
後期高齢者医療	30億4,000万円
介護保険	150億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,400万円
東越谷土地区画整理	4億円
七左第一土地区画整理	3億1,000万円
西大袋土地区画整理	29億円
公共下水道	84億9,000万円
公共用地先行取得	11億4,900万円
<b>特別会計合計</b>	<b>711億6,300億円</b>

特別会計って、この9種類があるんだね！



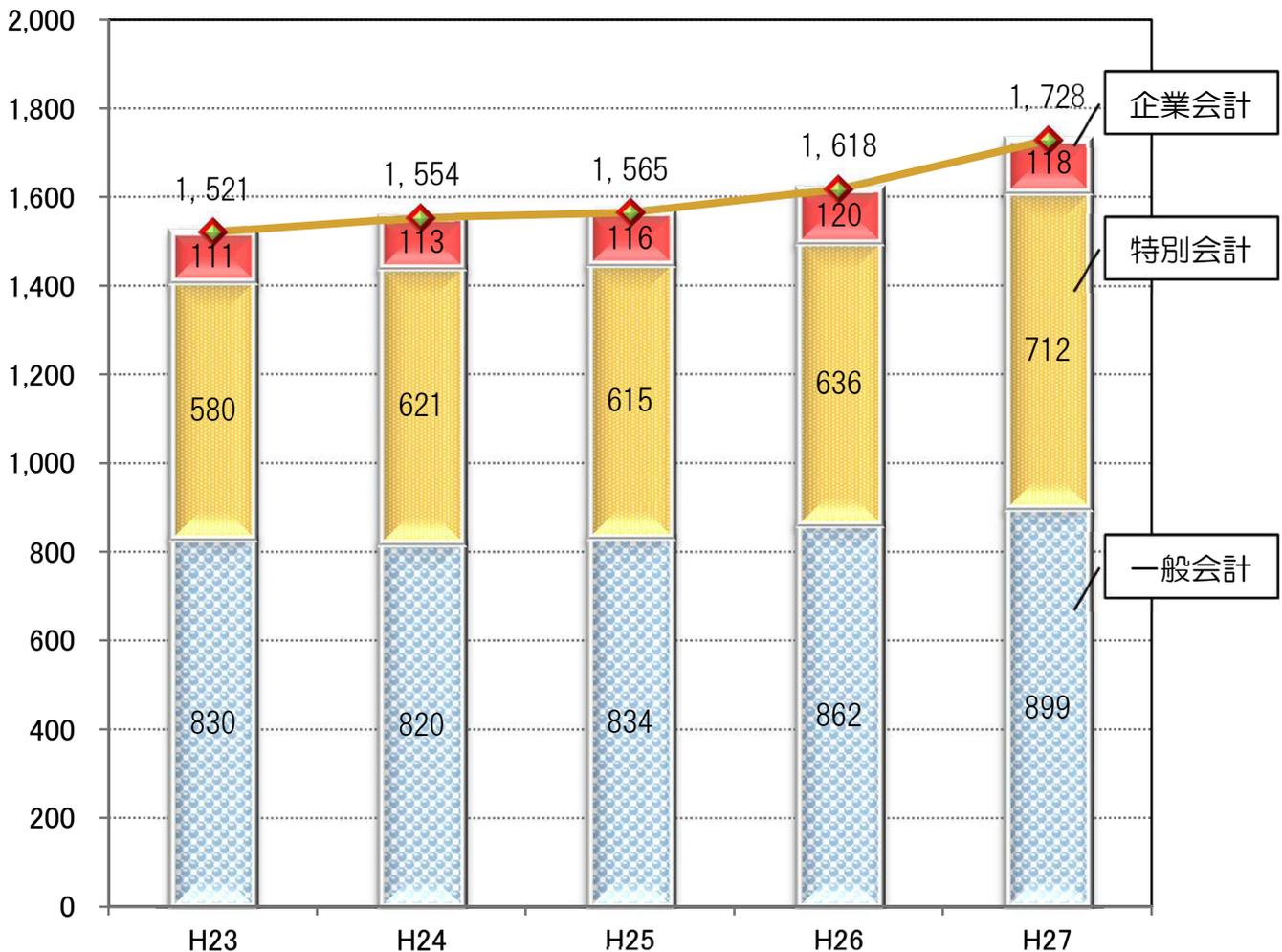
越谷特別市民  
ガーヤちゃん



# 今年の予算は多いの？少ないの？

過去5年間の予算総額は、以下のとおりです。

(単位:億円)



※表示未満単位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



越谷特別市民  
ガーヤちゃん



## 越谷市の市章

10個の外輪は、合併した2町8カ村を表し、中央にカタカナの「コ」を4つ集めて「越(こし)」の意味、中心は「谷」の文字を図案化したものです。

図案は、町村合併後、町民の皆さんから募集したもので、町章として昭和30年1月10日制定。その後、市制施行とともに市章となりました。

## 収入（歳入）：一般会計



### 越谷市には、どんな収入があるの？

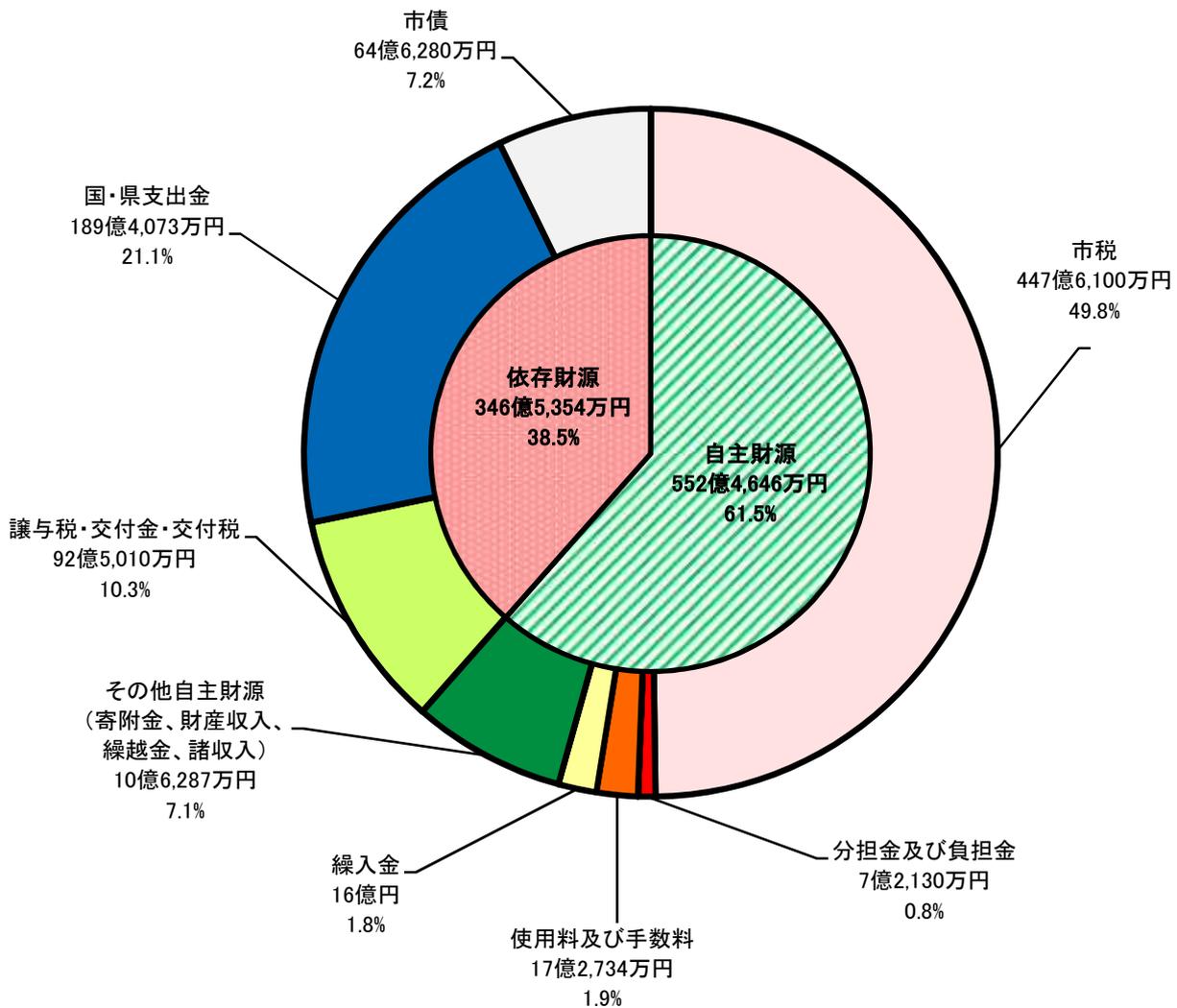
項目	説明	金額	前年度比
自主財源	市が自主的に調達できる収入	552億4,646万円	+4.4%
市税	皆さんが越谷市に納めた税金	447億6,100万円	▲0.7%
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金	7億2,130万円	▲41.9%
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金	17億2,734万円	+84.7%
繰入金	各種基金（貯金・運用資金）を取り崩して使うお金	16億0,000万円	▲20.0%
その他	寄附金、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金、諸収入	64億3,682万円	+73.7%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられるお金や市債（借金）	346億5,354万円	+4.2%
譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部です。使い道は自由です。	92億5,001万円	+16.1%
国・県支出金	皆さんが国に納めた税金の一部です。使い道は決められています。	189億4,073万円	+4.4%
市債	銀行などからの借り入れ（借金）	64億6,280万円	▲9.5%
合 計		899億0,000万円	+4.3%



## 自主財源と依存財源の割合は、どんな意味があるの？



自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をたくさんできるようになります。越谷市は、自主財源の比率が61.5%となっています。



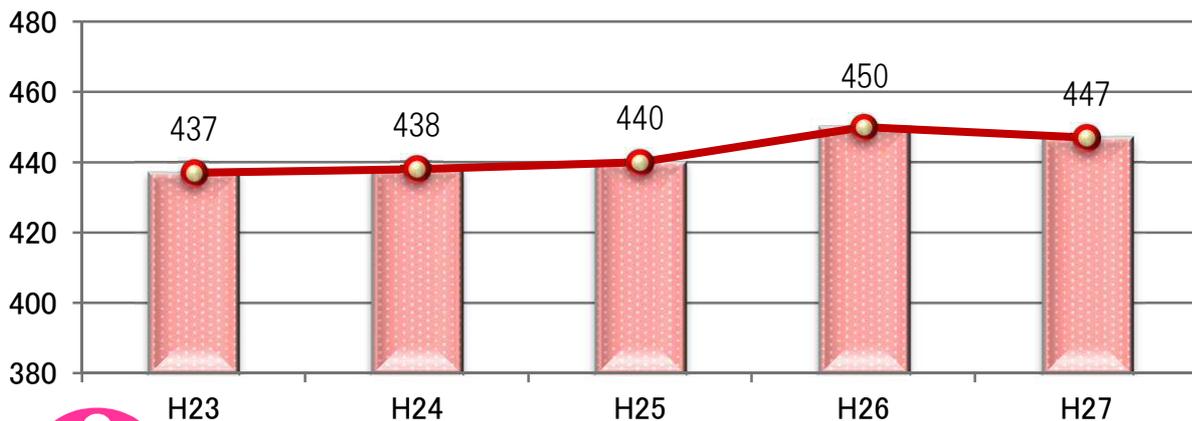


## 市税は増えてるの？



景気の影響を受けやすい市税収入は、今後も大きな伸びを期待することはできません。

(単位：億円)



## 市税って、何種類あるの？



越谷市に直接入る税(市税)は、7種類あります。

税目	説明	予算額
個人市民税	市民の方が給与などの所得に応じて収める税	191億9,100万円
法人市民税	市内の会社が収益に応じて納める税	27億6,500万円
固定資産税	土地や家屋などを所有する方が納める税	173億7,000万円
軽自動車税	軽自動車や原動機付自転車などをお持ちの方が納める税	2億6,600万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税	22億5,000万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税	6億6,300万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物所有している方が納める税	22億5,600万円

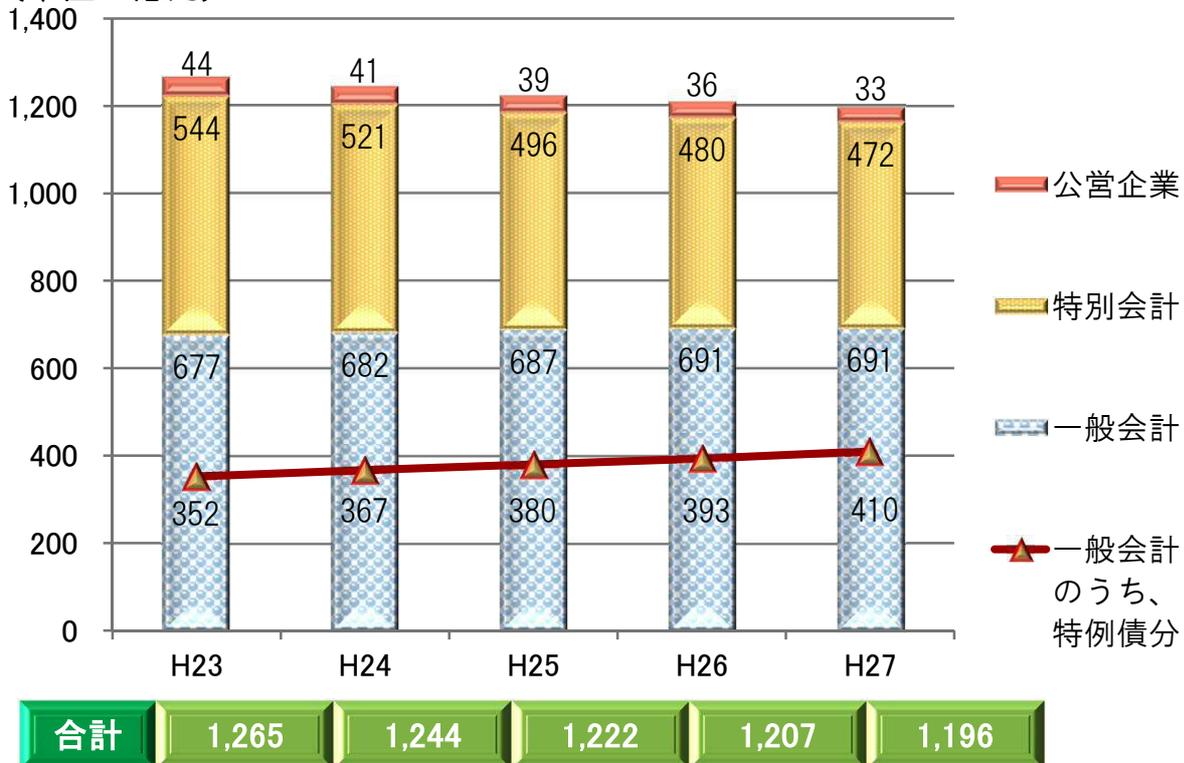


## 借金(市債)は増えてるの？



一般会計は、特例債の影響により増加していますが、特別会計や公営企業が減少しているため、全体としては、少なくなっています。

(単位：億円)



※表示未満単位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

市債：市債は、原則として大規模な公共工事を実施する時に、国や金融機関等から借り入れる借金（通常債といいます）で、その年の財政負担の軽減や将来その施設等を使う世代にも負担を公平にするという目的を持っています。ただし、過度の借り入れは後に市民の皆さまに大きな負担を強いることになるほか、財政の硬直化を招くことになり注意が必要なのです。市債には、通常債のほかに、特例として減税補てん債や臨時財政対策債など国の政策により借り入れた借金（特例債といいます）もあります。なお、特例債による借入は、市の権限で決定することができないのです。



越谷特別市民  
ガーヤちゃん

## 支出（歳出）：一般会計



支出（歳出）の内訳はどのようになっていますか？



支出（歳出）は、福祉や教育など14の目的に分けています。

それぞれが、人件費や投資的経費などといった性質の経費で構成されています。

<b>議会費</b> (市議会の運営) 5億9,106万4,000円	<b>総務費</b> (市の全般的な仕事) 88億1,463万7,000円	<b>民生費</b> (社会福祉や児童福祉など) 381億6,974万5,000円
<b>衛生費</b> (医療や環境保全) 110億0,559万円	<b>労働費</b> (勤労者福祉や就労支援等) 7,162万5,000円	<b>農林水産業費</b> (農林水産業の振興) 4億5,568万3,000円
<b>商工費</b> (商工業や観光の振興) 7億2,028万3,000円	<b>土木費</b> (道路や公園等の整備) 97億7,300万8,000円	<b>消防費</b> (防災・消防・救急など) 35億5,341万5,000円
<b>教育費</b> (学校教育や社会教育など) 92億6,563万3,000円	<b>公債費</b> (借入れたお金の返済) 72億8,828万7,000円	<b>その他</b> (災害時に必要なお金など) 1億9,103万円

たとえば・・・  
1つの目的は、色々な性質を持つ支出によって構成されています。

**人件費**  
給料や手当  
てなど

**教育費**  
92億6,563万  
3,000円

**投資的  
経費**  
校舎の改修  
など

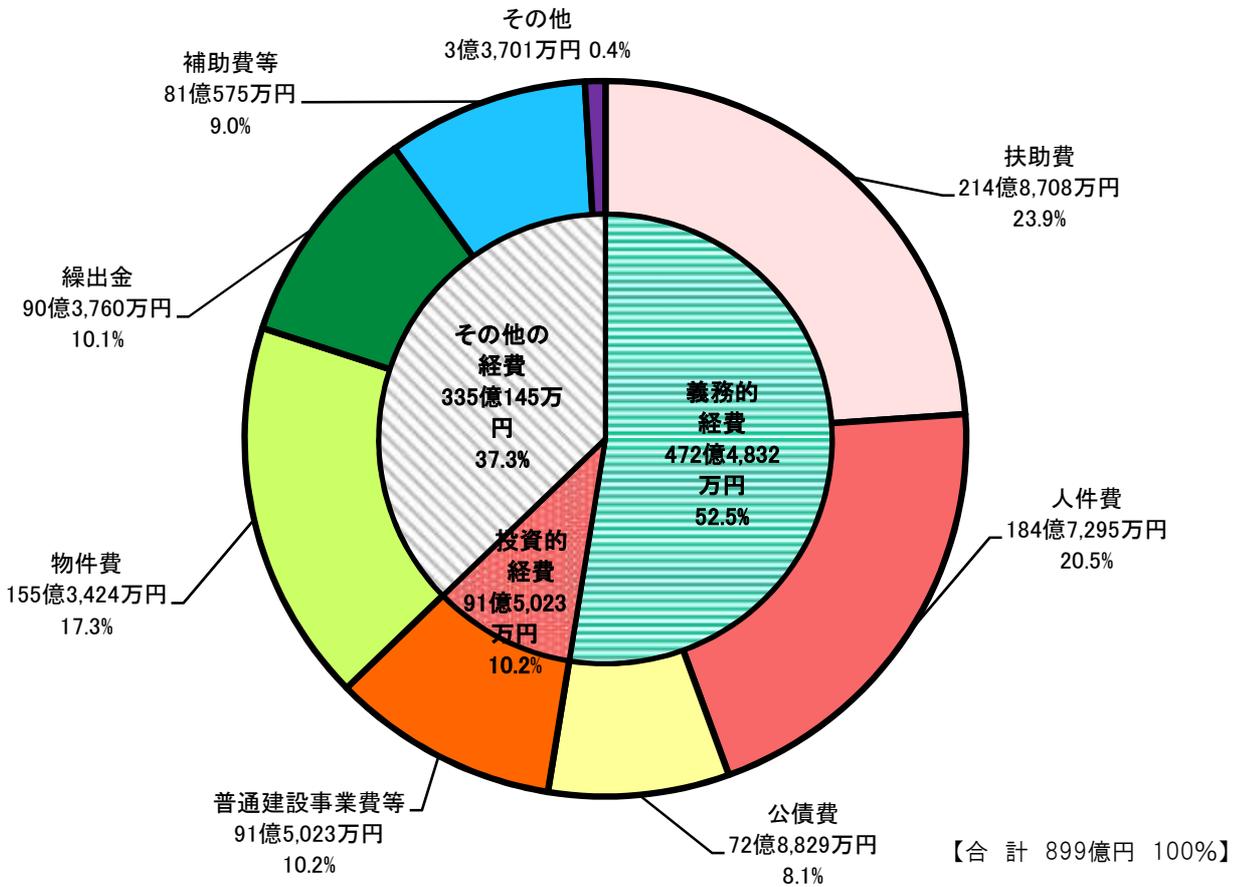
**物件費**  
電気代や消  
耗品など



# 支出(歳出)を性質で分けると、どのようになるの？



支出(歳出)を性質で分けると、扶助費や人件費など13に分類されます。



扶助費	生活保護費、障害者支援費などの福祉や医療にかかる経費
人件費	職員の給与などに係る経費
公債費	事業を行うために国や金融機関から借入れた市債(借金)の返済金
普通建設事業費	道路や学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備に係る経費
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など
繰出金	特別会計の収入を補うための経費
補助費等	一部事務組合に対する負担金など
その他	維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧費、予備費

義務的経費...  
毎年必ず支出しなければならない経費なのです。



越谷特別市民  
ガーヤちゃん

# 重点戦略

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において、相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開していく必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

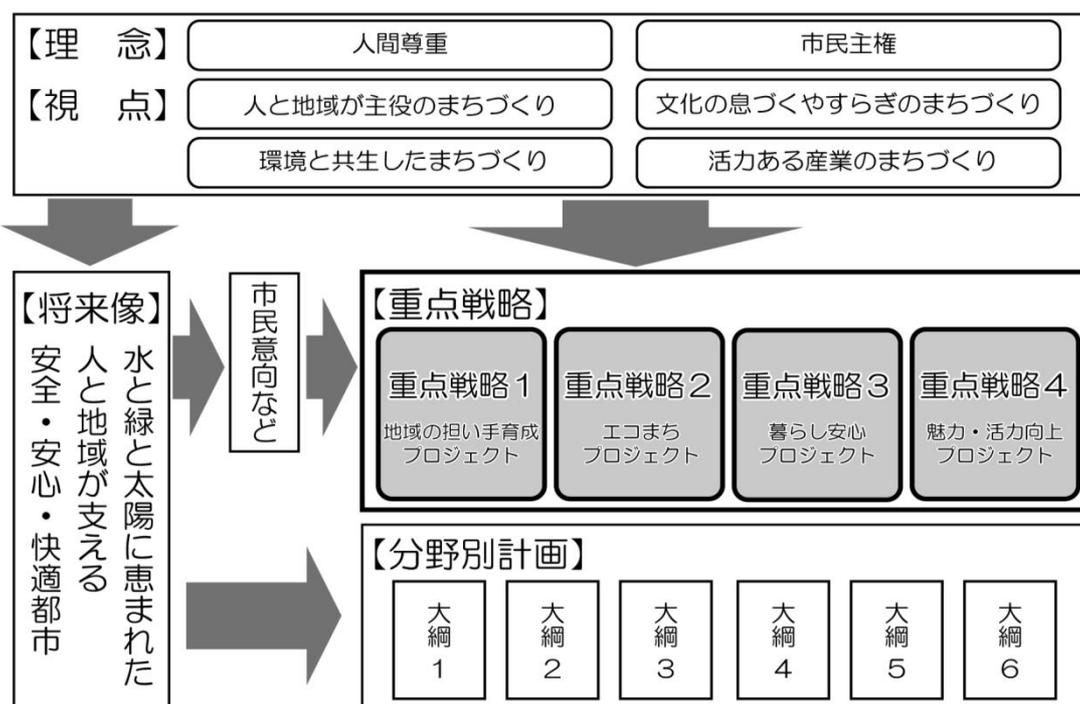
- 「人と地域が主役のまちづくり」
- 「環境と共生したまちづくり」
- 「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
- 「活力ある産業のまちづくり」

という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間で重点的かつ優先的に実施する施策として、

- 「地域の担い手育成プロジェクト」
- 「エコまちプロジェクト」
- 「暮らし安心プロジェクト」
- 「魅力・活力向上プロジェクト」

の4つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで、「選択と集中」を図りながら分野を横断した総合的な成果を上げ、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。



# 重点戦略 1 地域の担い手育成 プロジェクト

## 自治基本条例推進会議運営事業

担当課 企画課

事業費 1,080千円

概要 住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。

主な内容

- ・条例の適正運用
- ・実効性の確保
- ・推進会議6回

主な経費

自治基本条例推進会議委員報酬  
500

財源

一般財源1,080



## 自治会振興事業(自治会振興交付金)

担当課 市民活動支援課

事業費 79,500千円

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容

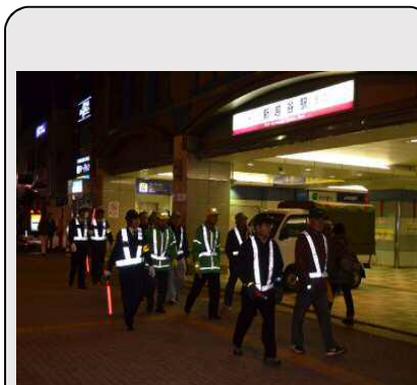
- ・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費

自治会振興交付金79,500

財源

一般財源79,500



## 大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 9,100千円

概要 大沢地区に、地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、用地測量及び地質調査を行う。

主な内容

- ・専門業者に委託し用地測量、地質調査を行う。

主な経費

測量委託料3,700  
地質調査委託料5,400

財源

一般財源9,100



## コミュニティ推進事業(地区まちづくり助成金)

担当課 市民活動支援課

事業費 43,000千円

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容  
・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。

主な経費 地区まちづくり助成金43,000

財源 一般財源43,000



## 助け合いの仕組みづくり事業

担当課 福祉推進課

事業費 16,000千円

概要 高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。

主な内容  
・「ふらっと」がもう及び「ふらっと」おおぶくろで実施

主な経費 助け合いの仕組みづくり事業委託料16,000

財源 一般財源16,000



## 自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

概要 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容  
・防災備蓄倉庫の設置  
・備蓄資器材の購入  
・防災資器材の購入  
・防災訓練の実施に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



# 重点戦略 2 エコまちプロジェクト

## 公共交通事業

担当課 都市計画課

事業費 23,004千円

概要 交通施策に関する計画を策定するとともに、鉄道駅の耐震補強工事やノンステップバスの導入への補助を行う。

主な内容

- ・本市にかなった交通施策のマスタープランの策定
- ・新越谷駅の耐震化工事に対する補助
- ・ノンステップバスを導入するバス事業者に対する補助

主な経費 地域公共交通計画策定8,200、鉄道施設安全対策補助金11,700、ノンステップバス導入補助金2,100

財源 その他30  
一般財源22,974



## 地球温暖化対策推進事業

担当課 環境政策課

事業費 3,710千円

概要 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき市民活動団体等と協働し、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

主な内容

- ・環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の普及啓発事業

主な経費 報償費730、講師等謝礼580、印刷製本費1,100、雨水貯留槽設置費等助成金370

財源 その他2,000、一般財源1,710



## 再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 24,000千円

概要 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。

主な内容

- ・太陽光発電設備設置者に対する助成
- ・風力発電の促進

主な経費 風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金20,000

財源 一般財源24,000



## 資源物分別収集事業

担当課 リサイクルプラザ

事業費 237,250千円

概要 ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。

主な内容

- ・資源物の収集・運搬
- ・ごみ収集カレンダーの配布
- ・廃棄物減量等推進員の協力による、排出方法の普及啓発

主な経費 資源物等収集運搬委託料224,000、  
ごみ収集カレンダー配送業務委託料2,000

財源 その他48,800、一般財源188,450

古紙類(新聞・雑誌・ダンボール・雑紙・牛乳パック)



ペットボトル・缶・びん・古着・白色トレイ



## 環境教育推進事業

担当課 指導課

事業費 7,850千円

概要 各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

主な内容

- ・小学校30校における越谷生物多様性子ども調査の実施
- ・学校ビオトープの環境整備
- ・環境教育資料のデジタル化

主な経費 学校ビオトープ環境整備等委託料1,000、越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料6,100、印刷製本費600

財源 一般財源7,850



# 重点戦略 3 暮らし安心プロジェクト

## 救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 2,819,140千円

概要 初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに関係機関と連携協力し地域医療体制の充実を図る。

主な内容

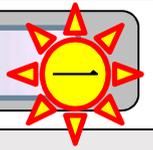
- ・休日当番医制事業
- ・休日歯科当番医制事業
- ・病院群輪番制病院への補助
- ・小児救急医療支援病院への補助
- ・地域医療体制の充実

主な経費 病院整備用地購入費1,814,000、病院群輪番制病院運営事業補助金31,100、小児救急医療支援事業補助金25,300

財源 県支出金16,800、その他2,788,100、一般財源14,240



## 災害予防対策事業



担当課 危機管理課

事業費 88,153千円

概要 大規模災害に備え、備蓄資器材の整備や防災施設等の維持管理を行うとともに、災害情報の一元化・共有化を図るため、災害情報管理システムの整備を行う。

主な内容

- ・備蓄資器材等購入
- ・防災行政無線保守点検
- ・帰宅困難者対策に係る事業の検討、実施
- ・災害情報管理システムの整備

主な経費 備蓄材料費9,000、県衛星系防災行政無線再整備負担金11,700、災害情報管理システム業務委託料40,000

財源 市債11,700  
一般財源76,453



## 防犯対策事業

担当課 くらし安心課

事業費 6,190千円

概要 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

主な内容

- ・講演会の開催
- ・街頭キャンペーンの実施
- ・越谷市防犯協会に対する補助金の交付

主な経費 講師等謝礼220、消耗品費1,800、越谷市防犯協会補助金4,000

財源 一般財源6,190



## 消防署所整備事業(谷中分署)

担当課 消防本部総務課

事業費 250,460千円

概要 谷中分署の建替えに係る用地を取得し、基本設計、実施設計などを行う。

主な内容

- ・消防施設用地の購入及び維持管理
- ・基本設計・実施設計
- ・地質調査

主な経費 消防施設用地購入費206,200、草刈委託料550、設計委託料38,000、地質調査委託料5,000

財源 市債183,000、一般財源67,460



市の木：ケヤキ

昭和53年11月3日制定。ニレ科落葉高木。  
制定理由

- 1.昔から武蔵野の風景を思わせる木であり、市内にも多く、越谷市の自然条件に合う。
- 2.根を大地に張り、まっすぐに伸びた幹の上に大きく枝を広げた雄姿は、堂々としており、ますます発展していく越谷市にふさわしい。

# 重点戦略 4 魅力・活力向上 プロジェクト

## 中核市推進事業

担当課

企画課(中核市推進室)

事業費

1,710千円

概要

広報紙やホームページ等を通じ、中核市移行に関して市民へ周知を図るとともに、記念式典等を開催する。

主な内容

- ・市民への周知
- ・記念式典等の開催

主な経費

行事関連経費1,140

財源

一般財源1,710



## 創業者等育成支援事業

担当課

産業支援課

事業費

13,900千円

概要

インキュベーション施設の提供や専門家による創業・経営相談、オフィス家賃に対する助成などを行い、本市産業の担い手となる創業者等の育成・支援を行う。

主な内容

- ・インキュベーション施設の提供
- ・専門家による経営相談
- ・オフィス家賃補助
- ・セミナーの開催

主な経費

創業者等育成支援事業委託料  
9,000、創業者オフィス家賃補助金  
4,900

財源

一般財源13,900



## 中心市街地活性化推進事業

担当課

産業支援課

事業費

5,331千円

概要

中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進、及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。

主な内容

- ・中心市街地活性化推進事業費補助金

主な経費

中心市街地活性化推進事業費補助金5,200、消耗品費20、光熱水費100

財源

一般財源 5,331



## 空き店舗対策事業

担当課

産業支援課

事業費

13,800千円

概要

商店街の活性化を図るため、空き店舗に出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が行う地域支え合いの仕組み推進事業を支援する。

主な内容

- ・改装費、家賃等の補助金
- ・地域支え合いの仕組み推進事業費補助金

主な経費

空き店舗対策事業費補助金7,200、  
地域支え合いの仕組み推進事業費  
補助金6,600

財源

一般財源13,800



## 地産地消推進事業

担当課

農業振興課

事業費

4,150千円

概要

地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農商工連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容

- ・商工業者との異業種交流会の企画・運営
- ・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費

農商工連携事業委託料1,000、学校  
給食米生産奨励事業助成金3,150

財源

一般財源4,150



## 農地利用集積事業

担当課

農業振興課

事業費

13,100千円

概要

優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容

- ・農地利用集積円滑化事業を実施するJA越谷市への負担金交付
- ・米の需給調整支援事業の補助

主な経費

測量委託料11,000、農地集積推進  
事業負担金2,000、米の需給調整  
支援事業費補助金100

財源

県支出金100、一般財源13,000



越谷市は、元荒川、古利根川、綾瀬川、新方(にいがた)川、中川の一级河川や葛西用水、末田(すえだ)大用水、谷古田(やこた)用水など多くの河川用水が流れ、古くから自然に恵まれた「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

道路は国道4号と国道463号の2本の国道が走り、鉄道は東西にJR武蔵野線、南北に東武鉄道伊勢崎線が走っています。

# 大綱別主要事業

大綱別主要事業

## I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

### 広聴活動事業

189万円

広報広聴課

協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。

### 市民活動支援センター 管理運営事業

1億2,011  
万円

市民活動支援課

市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。

### 大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業

910万円

市民活動支援課

大沢地区に地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、用地測量、地質調査を行う。

### ホームページ・テレビ広報事業

2,557万円

広報広聴課

市の施策やお知らせをホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。また、催しやインターネット等で放映する市のPR動画を作成する。

### 自治基本条例推進会議 運営事業

108万円

企画課

住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。

### 自治会振興事業 (自治会振興交付金)

7,950万円

市民活動支援課

自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

### コミュニティ活動推進事業 (地区まちづくり助成金)

4,300万円

市民活動支援課

各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

### 広報紙発行事業

3,141万円

広報広聴課

広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。

## 男女共同参画支援センター 管理運営事業

3,597万円

人権・男女共同参画推進課

専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。

## 多文化共生推進事業

44万円

市民活動支援課

多文化共生の地域づくりを推進するため、多言語による情報提供及び地域住民や外国人市民を対象とした講習会等を実施する。

## 総合振興計画策定事業

969万円

企画課

本市の将来像を実現するための基本的な方策を体系的・総合的に明らかにするため、平成28年度から平成32年度を計画期間とする第4次総合振興計画後期基本計画の作成を行う。

## 本庁舎建設事業

600万円

企画課

市本庁舎について、防災拠点機能等を備えた「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の建設を行うため、平成26年9月に策定した「越谷市本庁舎整備基本構想」に基づき、より具体的な計画となる「越谷市本庁舎建設基本計画」を策定する。

## 中核市推進事業

171万円

企画課

広報紙やホームページ等を通じ、中核市移行に関して市民へ周知を図るとともに、記念式典等を開催する。

## 公有財産管理事業

888万円

財産管理課

公有財産の有効活用を図るため、低利用地の売却や貸付等を行い自主財源の確保を行うとともに、効率的かつ適正な財産管理を行う。

## 公共施設等総合 管理事業

150万円

企画課

公共施設等総合管理計画に示した施設の更新問題を広く市民に周知するとともに、市民意向調査を行うなど市民の意見を取り入れながら、今後の公共施設のあり方を検討する。



## Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

### 地域医療推進事業

5,070万円

地域医療課

看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。

### 保健センター整備事業

1,700万円

地域医療課

地域保健の更なる拡充を図るため、市立保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。

### 急患診療所診療業務費

1億3,084万円

地域医療課

夜間における急病患者に対する診療業務を実施し、初期救急医療を確保する。

### 救急医療対策事業

28億1,914万円

地域医療課

初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに、地域医療と救急医療の更なる充実を図るため、関係機関と連携協力し医療体制の整備を進める。

### 健康づくり推進事業

796万円

市民健康課

第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及を図り、一人ひとりの主体的な健康づくりを支援し、市民の健康保持・増進を図る。

### 母子健康づくり事業

1,352万円

市民健康課

母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、新たに産後ケア事業を実施する。さらに、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催し、地域における仲間づくりにより育児不安、子育ての孤立感の軽減を図る。

### 感染症対策事業

2,490万円

保健総務課

感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成、発生動向調査等を行う。

### 食品衛生事業

533万円

生活衛生課

食品営業の許可や監視指導、食中毒の原因究明及び再発防止対策、食の安全・安心に関する普及啓発等の食品衛生事業を実施する。

## がん検診等事業

3,874万円

市民健康課

がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

## 子育て支援事業

(子育てサロン事業)

2,560万円

子育て支援課

子育て中の親子の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行うため、子育てサロン事業を実施する。

## 子育て支援事業

(子育て支援ネットワーク推進事業)

180万円

子育て支援課

住民参加型のポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し、子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信する。

## いじめ問題再調査委員会

### 運営費

29万円

青少年課

いじめにより発生した重大事態を教育委員会が調査し、その報告を受けた市長の判断によりいじめ問題再調査委員会を設け、当該事態への対処または再発防止に取り組む。

## 児童福祉法等による委託事業

1億5,000  
万円

子ども育成課

多様化する保育ニーズに対応するため、管内(市内)の私立保育所及び管外(市外)の保育所に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。

## 子ども・子育て支援給付費

9億5,000  
万円

子ども育成課

子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。

## 児童手当給付費

5,700万円

子育て支援課

子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。

## こども医療給付費

1,100万円

子育て支援課

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。

## 児童発達支援センター運営費

3,193万円

子育て支援課

心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知的技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。

## 障がい者就労支援事業

1,980万円

障害福祉課

障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図るため、就労相談や職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業、ピアサポートの実施など障がい者の就労支援を行う。

## 成年後見事業

1,400万円

障害福祉課

成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の就任支援及び活動支援を社会福祉協議会(成年後見センターこしがや)に委託し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。

## 障がい者計画策定事業

500万円

障害福祉課

障害者基本法に規定に基づき、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする、第4次越谷市障がい者計画を策定する

## 老人福祉センターひのき荘 整備事業

7億2,065  
万円

福祉推進課

本市4館目となる老人福祉センター「ひのき荘」を川柳町二丁目に建設する。

## 助け合いの仕組みづくり事業

1,600万円

福祉推進課

高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に尋ねることのできる居場所を提供する。  
※介護支援ボランティア制度事業に係る経費は、介護保険特別会計に計上(1,800千円)

## 生活困窮者自立促進支援 モデル事業

5,200万円

生活福祉課

生活に困窮している方の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制の構築を図り、生活困窮者の自立促進支援を行う。



### Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

#### 開発指導業務事業

388万円

開発指導課

地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。

#### 越谷吉川線整備事業

2億7,200万円

道路建設課

道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。

#### 川柳大成町線整備事業

2億282万円

道路建設課

主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。

#### 橋りょう整備事業

1億322万円

道路建設課

交通アクセスの円滑化及び市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りょうの整備を行う。

#### 交通安全施設整備事業

(道路照明灯賃借料)

500万円

道路総務課

地球温暖化に係る温室効果ガスの削減及び電力量の節減のため、主に生活道路の道路照明灯を賃借により環境面や経済性等に優れているLED灯へ交換する。

#### 通学路安全対策事業

4,254万円

道路建設課

通学路における危険箇所の改善を行い、児童・生徒の安全確保を図る。

#### 橋りょう施設維持管理事業

3億5,410万円

道路建設課

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化を図るため、計画的な修繕・補修を進める。

#### 橋りょう耐震化整備事業

5,600万円

道路建設課

地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょう耐震化を進める。

## 公共交通事業

2,300万円

都市計画課

本市の公共交通のあり方を整理するため、交通施策に関する計画を策定する。また、安全・安心な公共交通環境の整備を図るため、ノンステップバスの導入、鉄道駅の耐震補強工事への補助金交付などを行う。

## 緑の基本計画策定事業

539万円

公園緑地課

都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施する「緑の基本計画」は、平成11年3月に策定しており、目標年次を平成27年度に設定していることからその内容等の見直しを図る。

## 平方公園整備事業

5,300千円

公園緑地課

市の北部地域の総合公園として整備を進める。  
※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(930,000千円)

## 住区基幹公園等整備事業

1億4,445万円

公園緑地課

市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)西大袋第4号公園、(仮称)千間台西公園等を整備する。

## 公園施設維持管理費

4億8,645万円

公園緑地課

公園を安全・安心・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民と協働で公園の維持管理を図る。

## 新川都市下水路整備事業

1億7,440万円

治水課

新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。

## 既存建築物改修促進事業

470万円

建築住宅課

既存建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより、防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。



## Ⅳ 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

### 地球温暖化対策推進事業

371万円

環境政策課

地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織、事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

### 大気・水質対策事業

1,793万円

環境政策課

大気汚染状況や河川の汚濁状況など各種法令に基づき、常時監視や立ち入り調査による指導、測定を行い、生活環境の保全を図る。

### 資源物分別収集事業

2億3,725万円

リサイクルプラザ

ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。

### 生活排水対策事業

3,122万円

環境政策課

公共下水道事業認可区域以外の地域において、くみ取り便槽または単独浄化槽を合併処理浄化槽に転換設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。

### 再生可能エネルギー推進事業

2,400万円

環境政策課

石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。

### 資源回収奨励補助金 交付事業

6,400万円

リサイクルプラザ

地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。

### 産業廃棄物対策事業

1,098万円

産業廃棄物指導課

産業廃棄物処理業等に係る許可業務や事業者への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。



## 自主防災組織育成事業

1,200万円 危機管理課

大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

## 災害予防対策事業

8,815万円 危機管理課

大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行うとともに、災害情報の一元化・共有化を図るため、災害情報管理システムの整備を行う。

## 防災施設整備事業

2億2,780万円 危機管理課

災害情報を迅速かつ正確に伝達するための機能強化を図るため、移動系デジタル防災行政無線の整備を行うとともに、災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の設置を行う。

## 防犯対策事業

619万円 暮らし安心課

地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

## 交通安全指導事業

5,379万円 暮らし安心課

交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。

## 消費者啓発事業

593万円 暮らし安心課

消費者意識の高揚を図り、未然に消費者被害を防止できるよう、また、主体的に健全な消費生活が営めるよう消費生活講座や出張講座などを実施する。

## 火災予防事業

675万円 予防課

建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、地域組織と連携して、住宅用防災機器の一層の設置促進を図る。また、消防音楽隊の演奏を通じて、市民の防火意識の高揚を図る。



## 消防水利整備事業

3,795万円

警防課

火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。

## 消防署所整備事業(谷中分署)

2億5,046万円

消防本部総務課

谷中分署の建替えに係る用地を取得し、基本設計、実施設計などを行う。

## 常備消防車両等整備事業

1億9,000万円

警防課

中高層建物における各種災害時に、迅速に消火・救助活動を行うため、はしご付消防自動車を更新する。

## 応急手当普及啓発活動事業

669万円

救急課

救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設に設置したAED(自動対外式除細動器)の維持管理を行う。

## 消防団施設整備事業

626万円

警防課

地域の防災拠点施設である消防団器具置場の改修及び解体を行う。



市の花:キク

昭和53年11月3日制定。キク科多年草。

制定理由

- 1 一般公募の中で、草花としてのイメージが最も高い花である。
- 2 栽培もたやすく、その美しさと容姿は古くから日本人に親しまれている。

## V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

### 産業情報化推進事業

246万円

産業支援課

産業情報ネットワークシステム(こしがやiiネット)の適正な運用管理に努めるとともに、市内産業等の効率的なPR及び情報化推進を図る。

### 中小企業資金融資事業

3億2,132万円

産業支援課

市内中小企業者の経営基礎の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。

### 産業活性化推進事業

756万円

産業支援課

産学官や農商工の連携及び事業者間交流等の促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催する。また、産業財産権の取得や、こしがやブランド認定品の開発・販売促進等に要する経費を助成し、市内産業の活性化を図る。

### 創業者等育成支援事業

1,390万円

産業支援課

インキュベーション施設の提供や専門家による創業・経営相談、オフィス家賃に対する助成などを行い、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。

### 商店街活性化推進事業

2,100万円

産業支援課

市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び商店街施設・設備の整備等の事業を実施する商店街団体に対する支援を行う。

### 地域商業活性化事業

160万円

産業支援課

商業の魅力によるにぎわいと活力あるまちづくりを推進するため、越谷市商工会が商店会等と連携して実施する街おこしイベント等に対する支援を行う。

### 中心市街地活性化推進事業

533万円

産業支援課

中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。

## 空き店舗対策事業

1,380万円

産業支援課

市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み推進事業」に対し支援を行う。

## 観光推進事業

7,575万円

観光課

越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業、ウッドデッキ事業等の各種イベントや市内の観光資源及び、他産業と連携した観光事業の開催を支援し、さらなる観光振興を図る。

## 葛西用水ウッドデッキ事業

3,602万円

観光課

葛西用水ウッドデッキの延伸整備を行い、周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。また、施設の利用促進に努め、観光資源の創出と地域の活性化を図る。

## ものづくり産業育成事業

28万円

産業支援課

市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会などのマッチングイベント(ビジネス交流会)を開催し、市内産業の活性化を図る。

## 地産地消推進事業

415万円

農業振興課

地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農商工連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

## 高収益農業推進事業

541万円

農業振興課

いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や市内観光農園のPRを行い、首都近郊という地理的優位性を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。

## 農地利用集積事業

1,310万円

農業振興課

優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。



## かんがい排水整備事業

8,720万円

農業振興課

農用地における用水の供給及び洪水等による農地の被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地区域を中心として、かんがい排水の計画的な整備を実施する。

## 都市型農業経営安定化支援事業

1,700万円

農業振興課

都市型農業経営者育成支援事業における研修修了生のいちご観光農園への就農の定着を図るとともに、市内いちご生産者へ定期的な技術指導と栽培・販路等の情報提供を行い、いちご生産力の強化・経営の安定化を支援する。

## 農業従事・後継者育成事業

571万円

農業振興課

農業関係団体が実施する活動や後継者の育成・確保、効率的かつ安定的な農業を行う中核となる農業者に対する支援を行う。

## 若年者等就職支援事業

460万円

産業支援課

就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。

## 職業能力開発支援事業

196万円

産業支援課

勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナーを開催し、職業能力の向上を図る。

### 市の鳥：シラコバト

昭和63年11月3日制定。ハト目ハト科。

全長30センチ前後の乳白色のハトで首には黒い線が入っています。戦後、数が激減し、今では越谷市を中心とした関東地方の一部にのみ生息する貴重な鳥です。昭和31年に国の天然記念物に、40年には県民の鳥に定められるなど、まさに越谷市の鳥にふさわしいものです。



## Ⅵ いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

### 校内系ネットワーク運用事業

2億5,900  
万円

教育センター

市内小・中学校における学校内での日常的なICT機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、想像力及び表現力等を高め、情報モラル教育を推進する。

### 環境教育推進事業

785万円

指導課

市内各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

### 教育相談事業

6,075万円

教育センター

不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。

### 備品整備事業(給食センター)

740万円

給食課

第三学校給食センターのフードスライサーを整備するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。

### 教育振興基本計画策定事業

550万円

教育総務課

平成28年度からの5カ年度を計画期間とする「第2期越谷市教育振興基本計画」を策定するとともに、計画冊子を作成して配付することにより、広く市民に周知を図る。

### 臨時教職員配置事業

4,020万円

学務課

病休代替職員、欠員補充職員、特別支援教育支援員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細やかな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。

### 小中学校空調設備設置事業

3,800万円

学校管理課

教育環境の改善を図るため、計画的に小・中学校の普通教室等へエアコンを設置する。  
なお、平成27年度は小学校15校の実施設計を行う。

### 小学校仮設教室借上事業 (大相模小)

450万円

学校管理課

児童数増加等による教室不足に対応するため、仮設教室を借り上げ、必要な学習環境を確保する。(普通教室10教室、学童保育室1教室)

## 中学校非構造部材耐震補強事業

2,970万円

学校管理課

屋内運動場等の非構造部材の改修を行う。  
(東中学校)

## 教職員研修事業

481万円

教育センター

中核市移行に伴い埼玉県より移譲される県費負担教職員研修を円滑に実施し、教職員の資質向上を図るとともに本市教育の中核となる教職員を育成する。

## 蔵書等整備事業

7,560万円

図書館

資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。

## 図書購入事業

5,450万円

図書館

本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。

## 雑誌等購入事業

600万円

図書館

図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。

## コミュニティセンター管理事業

6億3,456万円

生涯学習課

芸術文化活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため施設の修繕・改修等を行う。

## 文化財調査事業

2,184万円

生涯学習課

大道遺跡の発掘調査を行うとともに、これまでの調査成果を、平成27年度中に中間報告書として取りまとめ、市民に公表する。

## 市立体育館施設改修事業

1,500万円

スポーツ振興課

市立体育館の施設利用者及び入場者の安全確保や利用促進を図るため、北体育館雨漏等の修繕を行う。

## 會計別一覽表

(単位：千円、%)

會計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一般會計	89,900,000	86,200,000	3,700,000	4.3
特別會計	71,163,000	63,617,000	7,546,000	11.9
国民健康保険	39,810,000	34,780,000	5,030,000	14.5
後期高齢者医療	3,040,000	2,900,000	140,000	4.8
介護保険	15,000,000	14,300,000	700,000	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	64,000	-	64,000	皆増
東越谷土地区画整理	400,000	400,000	0	0.0
七左第一土地区画整理	310,000	280,000	30,000	10.7
西大袋土地区画整理	2,900,000	2,590,000	310,000	12.0
公共下水道	8,490,000	7,810,000	680,000	8.7
公共用地先行取得	1,149,000	557,000	592,000	106.3
病院事業會計	11,753,000	12,011,000	▲ 258,000	▲ 2.1
合計	172,816,000	161,828,000	10,988,000	6.8

## 一般会計当初予算

## 1 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	44,761,000	49.8	45,057,000	52.3	▲ 296,000	▲ 0.7
2 地方譲与税	670,000	0.7	730,000	0.8	▲ 60,000	▲ 8.2
3 利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	▲ 10,000	▲ 10.0
4 配当割交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7
6 地方消費税交付金	4,300,000	4.8	3,200,000	3.7	1,100,000	34.4
7 自動車取得税交付金	150,010	0.2	180,010	0.2	▲ 30,000	▲ 16.7
8 地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地方交付税	3,600,000	4.0	3,350,000	3.9	250,000	7.5
10 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	60,000	0.1	▲ 10,000	▲ 16.7
11 分担金及び負担金	721,295	0.8	1,241,175	1.4	▲ 519,880	▲ 41.9
12 使用料及び手数料	1,727,338	1.9	935,003	1.1	792,335	84.7
13 国庫支出金	13,680,380	15.2	13,082,480	15.2	597,900	4.6
14 県支出金	5,260,350	5.8	5,064,960	5.9	195,390	3.9
15 財産収入	62,861	0.1	77,130	0.1	▲ 14,269	▲ 18.5
16 寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰入金	1,600,000	1.8	2,000,012	2.3	▲ 400,012	▲ 20.0
18 繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.2	0	0.0
19 諸収入	5,373,946	6.0	2,628,010	3.0	2,745,936	104.5
20 市債	6,462,800	7.2	7,144,200	8.3	▲ 681,400	▲ 9.5
歳入合計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

## 2 歳出〔目的別〕

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議会費	591,064	0.7	571,593	0.7	19,471	3.4
2 総務費	8,814,637	9.8	9,199,707	10.7	▲ 385,070	▲ 4.2
3 民生費	38,169,745	42.5	36,155,140	41.9	2,014,605	5.6
4 衛生費	11,005,590	12.2	8,992,192	10.4	2,013,398	22.4
5 労働費	71,625	0.1	67,985	0.1	3,640	5.4
6 農林水産業費	455,683	0.5	492,908	0.6	▲ 37,225	▲ 7.6
7 商工費	720,283	0.8	829,731	1.0	▲ 109,448	▲ 13.2
8 土木費	9,773,008	10.9	9,843,732	11.4	▲ 70,724	▲ 0.7
9 消防費	3,553,415	3.9	3,155,532	3.7	397,883	12.6
10 教育費	9,265,633	10.3	8,794,195	10.2	471,438	5.4
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	7,288,287	8.1	7,891,255	9.1	▲ 602,968	▲ 7.6
13 諸支出金	91,010	0.1	106,010	0.1	▲ 15,000	▲ 14.1
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

## 2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人件費	18,472,950	20.5	17,601,730	20.4	871,220	4.9
扶助費	21,487,080	23.9	19,812,990	23.0	1,674,090	8.4
公債費	7,288,287	8.1	7,891,255	9.2	▲ 602,968	▲ 7.6
小計	47,248,317	52.5	45,305,975	52.6	1,942,342	4.3
物件費	15,534,240	17.3	14,609,755	17.0	924,485	6.3
維持補修費	383,020	0.4	374,470	0.4	8,550	2.3
補助費等	8,105,753	9.0	8,476,160	9.8	▲ 370,407	▲ 4.4
積立金	3,830	0.0	3,330	0.0	500	15.0
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	337,010	0.4	431,010	0.5	▲ 94,000	▲ 21.8
繰出金	9,037,600	10.1	8,436,000	9.8	601,600	7.1
普通建設事業費	9,150,210	10.2	8,463,280	9.8	686,930	8.1
補助事業費	2,127,200	2.4	2,053,500	2.4	73,700	3.6
単独事業費	6,976,310	7.8	6,390,580	7.4	585,730	9.2
その他	46,700	0.0	19,200	0.0	27,500	143.2
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

## 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	44,761,000	49.8	45,057,000	52.3	▲ 296,000	▲ 0.7
	分担金及び負担金	721,295	0.8	1,241,175	1.4	▲ 519,880	▲ 41.9
	使用料及び手数料	1,727,338	1.9	935,003	1.1	792,335	84.7
	財産収入	62,861	0.1	77,130	0.1	▲ 14,269	▲ 18.5
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	1,600,000	1.8	2,000,012	2.3	▲ 400,012	▲ 20.0
	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.2	0	0.0
	諸収入	5,373,946	6.0	2,628,010	3.0	2,745,936	104.5
	小計	55,246,460	61.5	52,938,350	61.4	2,308,110	4.4
依存財源	地方譲与税	670,000	0.7	730,000	0.8	▲ 60,000	▲ 8.2
	利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	▲ 10,000	▲ 10.0
	配当割交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7
	地方消費税交付金	4,300,000	4.8	3,200,000	3.7	1,100,000	34.4
	自動車取得税交付金	150,010	0.2	180,010	0.2	▲ 30,000	▲ 16.7
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	3,600,000	4.0	3,350,000	3.9	250,000	7.5
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	60,000	0.1	▲ 10,000	▲ 16.7
	国庫支出金	13,680,380	15.2	13,082,480	15.2	597,900	4.6
	県支出金	5,260,350	5.8	5,064,960	5.9	195,390	3.9
	市債	6,462,800	7.2	7,144,200	8.3	▲ 681,400	▲ 9.5
	小計	34,653,540	38.5	33,261,650	38.6	1,391,890	4.2
歳入合計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
小学校仮設教室賃借費	平成27年度～平成32年度	270,000

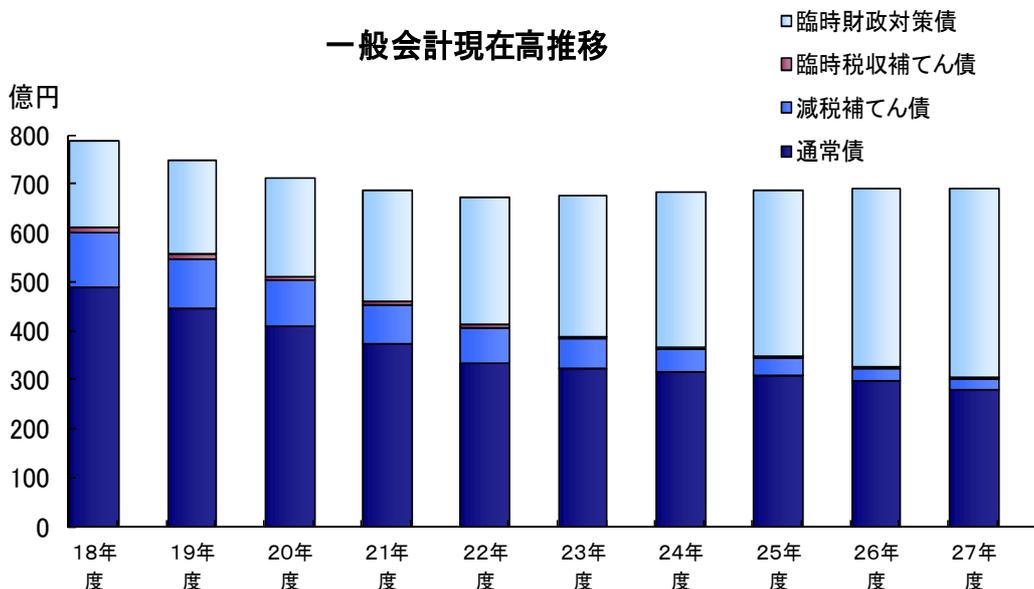
## 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
庁舎整備事業	56,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
防災施設整備事業	226,700			
老人福祉センターひのき荘整備事業	508,800			
かんがい排水整備事業	38,600			
葛西用水ウッドデッキ整備事業	15,300			
道路整備事業	328,600			
河川整備事業	14,200			
街路整備事業	197,300			
新川都市下水路整備事業	79,300			
公園整備事業	37,800			
緑道整備事業	5,200			
都市下水路改修事業	66,700			
排水路整備事業	21,700			
消防施設整備事業	359,500			
屋内運動場耐震補強事業	14,800			
アスベスト対策事業	52,200			
コミュニティセンター整備事業	40,000			
平成27年度臨時財政対策	4,400,000			

# 地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

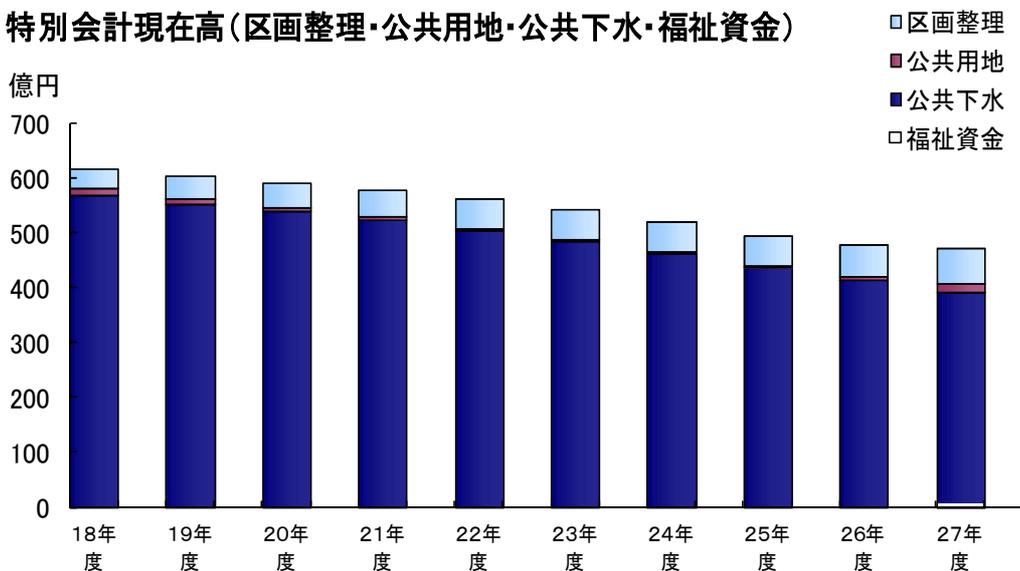
## 一般会計現在高推移



単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
臨時財政対策債	17,492,620	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,515,905
臨時税収補てん債	1,060,078	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,521	211,176
減税補てん債	11,201,930	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,892	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,241
通常債	48,896,610	44,552,569	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,753,451	28,017,740
合計	78,651,238	74,790,074	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,227	68,175,121	68,741,159	69,092,062	69,053,062

## 特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
区画整理	3,772,278	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	6,049,107	6,546,097
公共用地	1,325,420	1,011,720	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,354,700
公共下水	56,691,206	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,274,880	39,249,080
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
合計	61,788,904	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,979,487	47,169,877



こしがや

## こしがやしのよさん 2015

■発行年月	平成27年6月
■発行	越谷市
■お問い合わせ	越谷市 企画部 財政課 〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 TEL048-963-9115 (直通) FAX048-965-8028